

令和2年度 医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業の実施状況

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標	達成状況		
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～	・回復期病床への転換支援 2か所(医療法人芙蓉会村上病院、かなぎ病院) ・病床を削減し、病室等を他の用途に変更するための施設の改修整備支援 1か所(医療法人むらさわ内科クリニック) ・病床規模、医療機能の見直し等の改築整備支援 1か所(青森市立浪岡病院) ※R3年度に繰り越し ・津軽地域における新中核病院整備への支援	①病床の機能を回復期へ転換する医療機関数 5病棟 ②広域的な病院再編に伴う施設整備支援 1か所(R2) ③回復期機能へ転換以外の施設整備を行う病棟数 4病棟 ④退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数 2施設 ⑤地域医療構想アドバイザーの設置 3人	①2病棟(2か所) ②1か所 ③1病棟(1か所) ④実績なし ⑤3人	一部達成	引き続き、地域医療構想調整会議での協議を進めるとともに、補助制度の周知徹底を図り、活用を促していく。
					①基金による回復期病床の整備数 年間200床 ②事業縮小に伴い他の用途に改修される病床数 年間70床	①47床 (県全体での回復期病床数は2,087床(H30報告)→2,203床(R元報告)) 今後、R2実績を把握 ②19床	改善	
	2	自治体病院機能再編成人材確保事業(弘前市が弘前大学に設置する寄附講座)	H28～	弘前市が弘前大学に設置する寄附講座に対し、補助を実施	①中核病院の医師確保数 2名	①弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、弘前大学から医師派遣がなされ、中長期的な常勤医師の配置につながった。	改善	津軽地域の新中核病院が整備されるまでの間、津軽地域の2次救急医療体制を維持するために同寄附講座への補助を継続する。
					①津軽地域における回復期機能を有する病床数:508 床(H30 年度)→619 床(R2 年度末) ②津軽地域の2次救急医療体制の構築	①今後、R2実績を把握 ②弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、津軽地域の2次救急医療体制である輪番体制が維持されている。	改善	
	3	医療介護連携促進事業	H28～	在宅医療に従事する多職種の連携研修を実施 委託先(県医師会)	①多職種連携研修受講者数 165人	①332名人(R元) 今後、R2実績を把握	その他	引き続き効果的な研修を実施する。
					①基金による回復期病床の整備数 年間200床	①47床 (県全体での回復期病床数は2,087床(H30報告)→2,203床(R元報告))	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標	達成状況		
居宅等における医療の提供に関する事業	4	訪問看護推進事業	H26～	(公社)全日病青森へ事業委託事業により、訪問看護推進協議会及び訪問看護研修会を開催	①訪問看護に関する研修参加者:100名(R2年度)	①43人(R1) 59人(R2)	未達成	引き続き、(公社)全日病青森へ事業委託により、訪問看護推進協議会及び訪問看護の研修等の実施する。
					①訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 660人(H30年度)→756人(R2年度)	①545人(H24)、564人(H26)、711人(H28)、660人(H30) 今後、R2実績を調査中	その他	
	5	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	在宅歯科医療連携室を設置し、相談・医療機関の紹介のほか、在宅歯科医療用の歯科医療機器の貸出を実施委託先(県歯科医師会)	①歯科医療機器貸出件数 200件(R2) ②在宅医歯科医療等に関する相談件数 30件(R2) ③歯科診療所紹介件数 30件(R2)	①64件(居宅 13件、施設 45件、病院 6件、その他0件)(R2年12月末) ②10件(R2年12月末) ③23件(R2年12月末)	その他	在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅歯科医療機器の貸出件数が少ない地域があるため、在宅歯科診療の普及啓発に努めるとともに、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけ、必要に応じ取扱方法などについて地区ごとに研修会を実施する。
					①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R1)	①患者宅:144、施設:167(H28) H29以降は今後把握	その他	
	6	在宅医療設備整備支援事業(病床機能分化・連携推進施設設備整備事業(在宅医療分))	H28～	訪問診療、訪問看護に取り組む9施設に医療機器等購入への補助を実施	①在宅医療に係る設備整備を行う施設数 12か所(R2)	①9か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,221件(H30) ※NDBでは公表されていない数値を仮置きして推計した参考値 R元以降は今後把握	改善	
	7	在宅医療従事者研修事業(病床機能転換人材確保事業費、訪問看護推進対策事業費)		・回復期病床及び在宅医療等を担う従事者に対する専門研修を実施 委託先(県医師会、全日病青森、県歯科医師会、県薬剤師会、県理学療法士会、県看護協会) ・訪問看護職員を新たに増員する訪問看護ステーションに対し、新人看護職員に対する研修に必要な経費を補助	①研修受講者数 各職種100人	①(R元) 県医師会31人、 全日病青森269人、 県歯科医師会98人、 県薬剤師会339人、 県看護協会25人 県理学療法士会54人 今後、R2実績を把握	その他	「在宅医療に従事する者のスキルアップ」、「在宅医療への新規参入・事業拡大の促進」、「住民の理解を促進するための普及・啓発」の視点からで、効果的な研修等を実施する。
					①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,221件(H30) ※NDBでは公表されていない数値を仮置きして推計した参考値 R元以降は今後把握	改善	

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標	達成状況		
居宅等における医療の提供に関する事業	8	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	H30～	訪問診療に取り組む5診療所に医療クラーク導入に要する経費(人件費)を補助	①本事業により支援する診療所数 12か所	①4か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
				①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 52,033件(H27)→58,809件(R2)	①52,221件(H30) ※NDBでは公表されていない数値を仮置きして推計した参考値 R元以降は今後把握	改善		
	9	歯科衛生士復職支援事業費	R1～	未就業の歯科衛生士有資格者を対象とした復職支援セミナーを、青森市と八戸市において計4回開催	①セミナー受講者数 40人	①延べ16人 うち2名が就労につながった	未達成	引き続き、復職支援セミナーを開催し、就業する歯科衛生士の確保により、在宅患者への支援の拡充を図る。
				①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R2)	①患者宅:144、施設:167(H28) 今後、H29以降の実績を把握	その他		
	10	上手な医療のかかり方推進事業	R2	・かかりつけ医の普及をはじめとする上手な医療のかかり方に関するリーフレットを作成し、県内全世帯に配布する。 ・市町村や医療機関等との連携による同リーフレットを活用した普及・啓発活動を行う。	①リーフレットの配布数 県内40市町村全世帯約53.6万世帯	①リーフレットの配布数 県内40市町村全世帯約53.6万世帯	達成	県民が安心して医療を受けるためには、県民一人一人が上手な医療のかかり方を理解し、実践し、定着することが必要であることから、引き続き普及啓発を行っていく。 (既存の在宅医療推進事業に組み込むことにより実施)
					①救急出動件数に占める軽傷者の割合 40.2%(H29) → 40.2%未満(R2)	①今後、R2実績を把握	その他	
医療従事者の確保に関する事業	11	地域医療を支える医師確保事業(地域医療支援センター運営事業)	H26～	・センター専任医師の配置 ・企画委員会の開催(5月)、 ・研修医・医学生による本県地域医療実習への参加 ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	①キャリア形成プログラム作成数:5本(5人) ②特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	①5本(5人) ②100%	達成	引き続き、次の取組を実施 ・センター選任医師の配置(随時) ・臨床研修病院合同説明会(1回)、指導医養成講習会の開催(2回) ・レジナビ等への出展、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
					①医師臨床研修マッチング数 84名(H27～H31年度のマッチング数の平均値)→84名以上(R2年度) ②上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 117.4人(人口10万人当たり)(H26) → 現状値以上(R1)	①74名(R2) ②125.1人(H30) 今後、R1実績を把握	一部達成	
	12	産科医等確保支援事業	H26～	産科医に対する分娩手当の支給する23施設に補助を実施	①分娩手当を支給する産科・婦人科医師数 76人(R2) ②産科医に対する分娩手当支給施設数 23施設(R2)	①85人(R1) 今後、R2実績を把握 ②23施設(R1) 今後、R2実績を把握	その他	引き続き、産科医に対する分娩手当の支給をする施設に補助を実施
					①産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H30現在)→8.9(H30全国平均)(R2)	①7.2(R1) 今後、R2実績を把握	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標		達成状況	
医療従事者の確保に関する事業	13	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	新生児小児科医に対する分娩手当の支給する2施設に補助を実施	①新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(R2)	①18人(R1) 今後、R2実績を把握	その他	引き続き新生児小児科医に対する分娩手当の支給する施設に補助を実施
					①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 66人(H28.10.1現在)→72人(全国平均)(R2年度)	①66人(H29) 今後、H30以降の実績を把握 ＜参考＞新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱件数 201人(R1) 今後、R2実績を把握	その他	
	14	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置(H28.4月) ・県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施 ・下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施	①寄附講座の設置 1講座	①1講座設置(H28～)	達成	引き続き、次の取組を実施 ・弘前大学に寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置 ・八戸市立市民病院が実施する東北大学への委託事業への補助 ・下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対しての補助
					①へき地医療拠点病院の常勤医師数:93名(R1年度)→94名(R2年度) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H30現在)→8.9(H30全国平均)を目指した増加(R2年度) ③小児科医療に係る病院勤務医数(小児人口10万人対) 66人(H29.10.1現在)→72人(H29全国平均)を目指した増加(R2年度) ④脳神経外科医数(人口10万人対) 4.3(H30.12.31現在)→6.0(全国平均)を目指した増加(R2年度)	①167名(R2) ②7.2(R1) 今後、R2実績を把握 ③66人(H29) 今後、H30以降の実績を把握 ④4.3(H30.12.31) 今後、H31以降の実績を把握	その他	
	15	非常勤医師送迎支援事業	R1～	下北医療センターが実施している、弘前大学医学部附属病院や県立中央病院の医師をむつ総合病院に送迎する事業に対して、補助を実施。	①運航日数 136日(R2)	①180日(R元) 今後、R2実績を把握	その他	引き続き、車両の運行に対して補助を行い、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の配置につなげる。
					①むつ総合病院の医師数(常勤医換算) 58.509人(平成29年度)→ 61.989人(R2年度)	①64.829人(R元) 65.585人(R2)	その他	
	16	新興・再興感染症対策研修事業	H29～	感染症対策に携わる医療従事者等を対象とした研修会開催(134名参加)	①研修会参加人数 各100人(R2)	①来場39名、WEB95名、計134名	達成	引き続き、地域の感染症対策を担う医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策に関する研修を年2回開催する。
					①死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.5%(H28)→1.4%(R2)	①1.4%(R1) 今後、R2実績を把握	その他	
	17	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業	R1～	医科・歯科連携体制を構築するための検討及び医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専門知識を学ぶ研修会を実施	①研修会受講者数 300人(R2)	①R2は開催中止	未達成	令和2年度より連携の運用を開始したため、引き続き郡市医師会単位で研修会を開催し、医療連携体制を担う人材を確保する。
					①日本糖尿病協会登録歯科医の増加 36名(R1)→増加(R2)	①34名(R2)	未達成	
	18	医師相談窓口設置事業	H26～	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託	①医師相談窓口への相談等件数 90件(R2)	①R1:51件 今後、R2実績を把握	その他	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、出産・育児、介護等の当事者となる医師等の離職防止や就業の促進等に向けて取り組んでいく。
					①県内の医療施設に従事する医師数(人口10万対) 203.3人(H30.12.31現在)→218.9人(R2年度)	①今後、R2実績を把握	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標		達成状況	
医療従事者の確保に関する事業	19	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26～	・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営協議会を開催(7月) ・医療機関向けセミナーを開催(8月)	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1病院	①実績なし	未達成	引き続き、医療勤務環境緒改善支援センターを設置し、相談対応、医療機関への個別支援、医療機関向けセミナー等を開催する。
				①看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.1%(R2年度)	①8.6%(H27)、7.6%(H28)、7.6%(H29)、7.8%(H30)、8.4%(R1) 今後、R2実績を把握	改善		
	20	小児救急医療体制整備事業	H26～	小児二次救急医療輪番体制を実施する1圏域(4病院)に対し、補助を実施	①津軽圏域の輪番参加病院数 4病院	①輪番参加病院 4病院	達成	引き続き、小児救急医療体制を維持するため、1圏域において、小児救急医療輪番体制を継続して実施する。
				①小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26)→増加(R1) ②津軽圏域の輪番参加病院の診療実績(受診した小児救急患者数) 2813人(H30年度)→増加(R1年度)	①現状維持 今後、R2実績を把握 ②2956人(R1) 今後、R2実績を把握	その他		
	21	子ども医療電話相談事業	H26～	・小児救急医療電話相談を実施(H30.4より相談実施時間を拡充) ・普及啓発資材の配布による県民向け広報の実施	①小児救急電話相談の相談件数(小児人口10万人あたり) 3,418 件(H27 年度) → 増加(R2 年度)	①3,763件(R2.4～R2.12)	達成	・子ども医療電話相談事業の継続。 ・事業普及啓発のためのシール、チラシ及びマグネットを市町村、関係医療機関及び保育機関に配布。
				①小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9%(H30)→68.9%未満(R2)	①今後、R2実績を把握	その他		
22	院内保育所運営費補助	H28～	・H28年度以降、24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、今年度は申請希望なし。 ・企業主導型保育事業について、青森県内の対象病院へ情報提供を実施	①病院内保育所の運営費を支援する病院数 1施設	①実績なし	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。	
				①看護職員離職率 8.6(H27)→8.1%(R2)	①8.6%(H27)、7.6%(H28)、7.6%(H29)、7.8%(H30)、8.4%(R1) 今後、R2実績を把握	その他		
23	ナースセンター体制強化事業	H26～	・ホームページの運営・管理 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談	①ハローワークと連携した復職相談件数 100件(R2年度)	①76件(R1) 54件(R2.12月末現在) 今後、R2実績を把握	その他	引き続き、次の事業を実施 ・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就職者数の増加を図る。	
				①ナースセンター斡旋による就業者数 263人／年(R1 年度)→263人以上(R2 年度)	①263件(R1) 193人(R2.1月末現在) 今後、R2実績を把握	その他		
24	新人看護職員研修事業費補助	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助 ・対象施設27病院において実施	①新人看護職員研修事業参加職員数(事業実施施設の新人看護職員数) 283 人(R1 年度)→283 人以上(R2 年度)(県内就業新人看護職員の70%)	①326人(R2)	達成	引き続き、対象の27医療機関で実施する予定としている。	
				①新人看護職員離職率 12.6%(H30 年度)→ 12.6%以下(R2 年度)	①8.1%(H26) 7.0%(H27) 10.6%(H28) 12.6%(H30) 8.3%(R1) 今後、R2実績を把握	改善		

区分	No.	事業名	期間	令和2年度実施状況 (令和3年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取り組みの方向性
					目標		達成状況	
医療従事者の確保に関する事業	25	看護師等確保・ 資質向上推進 事業	R1 ～	・実習指導者を対象とした保健師助産師 看護師実習指導者講習会や特定分野に おける保健師助産師看護師実習指導者 講習会を開催 ・看護師等確保推進会議を開催し、看護 職員の育成・定着に関する検討を実施	①受講修了者数(R2) 保健師助産師看護師実習指導者講習会32人 /年維持(受講定員40人の8割)	①33人(R2)	達成	引き続き、次の事業を実施 ・保健師助産師看護師実習指導者 講習会を青森県看護協会へ事業 委託し、質の高い看護教育の提 供、県内就業率の向上を図る。 ・看護師等確保推進会議を通し て、県内就業率増加に向けた取り 組みについて、協議していく。
					①養成学校卒業生の県内就職率 57.6%(H30 年度)→57.6%以上(R2 年度)	①55.4%(R1) 今後、R2実績を把握	その他	
	26	看護師等養成 所運営費補助	H26 ～	対象民間立・独立行政法人立養成施設 (8校10課程)に補助	①支援する看護師等養成校の数 8校10課程	①8校10課程に支援	達成	引き続き、次の事業を実施 ・民間立及び独立行政法人立の看 護師等養成所に補助し、教育内容 の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補 助予定。
					①養成学校卒業生の県内就職率 57.6%(H30年度)→57.6%以上(R2年度) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(R1年度)→14人(R2年度)	①55.4%(R1) (補助金交付養成校の県内就職率 71.8%(R1)) 今後、R2実績を把握 ②13人(R2)	一部達 成	
	27	看護職員キャリ アアップ推進事 業	H28 ～	・看護師等養成所の教員が看護教員養 成講習会に参加する経費の補助(3校) ・認定看護師等教育課程に参加させる病 院への補助(4病院)	①支援する養成所・病院数 養成所 3校 病院 4病院	①養成所 2校 医療機関等 8施設	一部達 成	引き続き次の事業を実施 ・看護師等養成所の教員が看護教 員養成講習会に参加する経費の 補助 ・認定看護師教育課程に参加させ る病院への補助
					①認定看護師数 176人(H30 年度)→176人以上(R2 年度) ②看護教員養成講習会未受講者 16人(R1年度)→14人(R2年度)	①197人(R1) ②15人(R1) 今後、R2実績を把握	その他	
	28	新人看護職員 離職防止及び 定着促進事業	R1 ～	・県内病院の看護管理者と養成学校教 員との合同研修、新人看護職員の離職 要因の把握、早期離職防止に向けた支 援を実施	①新人看護職員参加人数:90名(R2年度) ②看護管理者参加人数:30名(R2年度) ③看護師等学校養成所教員参加人数:15名 (R2年度)	①新人看護職員参加人数:45名 (新型コロナウイルス感染拡大防 止のため人数制限あり) ②看護管理者等参加人数:28名 ③看護師等学校養成所教員参加人 数:10名	その他	令和2年度からの取り組みであつ たが、各参加者から実りある回答 を得られ、今後も継続することによ り新人看護職員の離職予防につな がる。次年度は感染管理をさらに 徹底し、参加人数の確保に努め る。
					①養成学校卒業生の県内就業率 57.6%(H30年度)→57.6%以上(R2 年度) ②新人看護職員離職率 12.6%(H30年度)→ 12.6%以下(R2年度)	①55.4%(R1) (補助金交付養成校の県内就職率 71.8%(R1)) 今後、R2実績を把握 ②8.1%(H26) 7.0%(H27) 10.6% (H28) 12.6%(H30) 8.3%(R1) 今後、R2実績を把握	その他	